北洋銀行

News Release

2025 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社小鍛冶組様と「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、株式会社小鍛冶組様（北海道札幌市、代表取締役：小鍛冶 洋介様）に対し、「サステナブル経営支援ローン」（以下、本ローン）を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社小鍛冶組様では、重要課題を「建設サプライチェーン強化による地元建設業界への貢献」、「働きがいのある職場づくり」および「環境負荷の低減」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社小鍛冶組様の概要】

所 在 地	北海道札幌市東区中沼町 13 番地
代 表 者	小鍛冶 洋介様
設 立	1966 年 8 月（1948 年 3 月 創業）
業 種	建設業

【契約記念の様子】

右：株式会社小鍛冶組
代表取締役 小鍛冶 洋介 様

左：北洋銀行
本店営業部 法人営業部長 中谷 健二

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》
北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

セカンドオピニオン

株式会社小鍛冶組
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 9 月 30 日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社小鍛冶組(以下、小鍛冶組または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。
本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1．企業概要

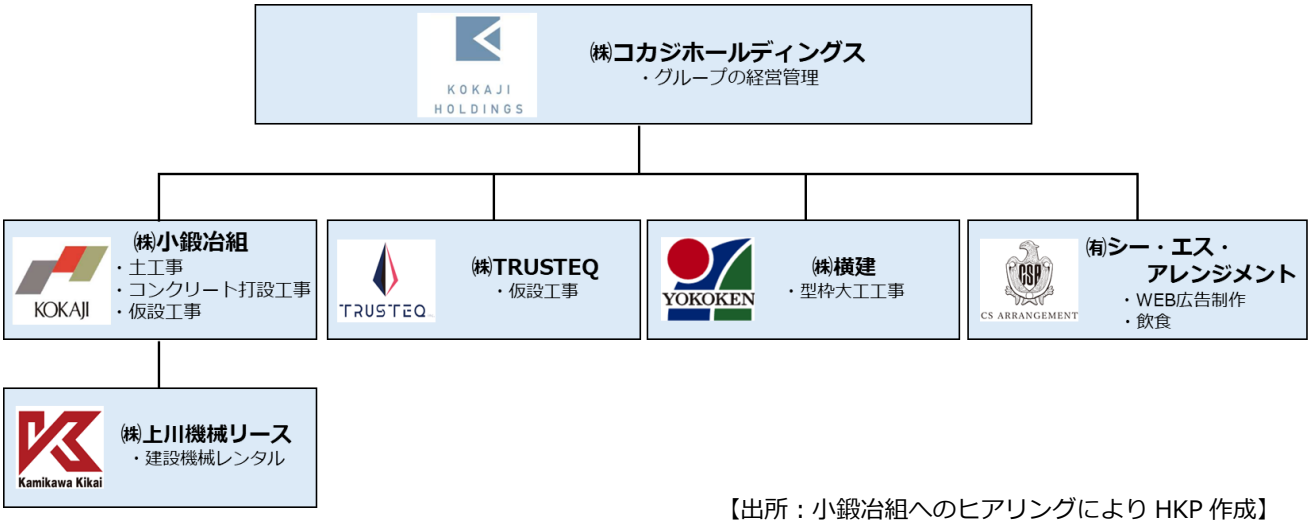
（1）基本情報

企業名	株式会社小鍛冶組	
代表者名	代表取締役　小鍛冶　洋介	
所在地	北海道札幌市東区中沼町 13 番地	
資本金	5,550 万円	
従業員数	166 名　※2024 年 12 月時点	
許認可	一般建設業許可：北海道知事許可（般- 4）石 第 2567 号 一般貨物自動車運送事業：北自貨第 223 号 産業廃棄物収集運搬業許可：00100204879	
事業内容	■ 土工事 ■ コンクリート打設工事 ■ 仮設工事	
グループ会社	■ 株式会社コカジホールディングス(グループ全体の経営管理事業) ■ 有限会社シー・エス・アレンジメント(WEB・広告制作業、飲食業) ■ 株式会社 TRUSTEQ(とび工事業) ■ 株式会社上川機械リース(建設機械レンタル業) ■ 株式会社横建(型枠大工工事業)	
沿革	1948 年	創業者である小鍛冶 五郎が土建業を主業として創業
	1966 年	株式会社小鍛冶組として当社設立、本社屋建築
	1970 年	コンクリートポンプ車を 10 台導入し、業容を拡大
	1979 年	本社敷地内に作業員宿舎を新築
	1980 年	TQC(品質管理)活動の導入等、経営体制の強化に着手
	1988 年	代表取締役に小鍛冶 史彦が就任
	1991 年	高齢化問題に対する取り組みにより、労働大臣賞受賞
	1994 年	代表取締役に小鍛冶 卓也が就任
	2003 年	高層ビルの建築に対応する高性能コンクリートポンプ車を導入

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

	2013 年	本社を東区中沼町へ移転
	2016 年	代表取締役に小鍛冶 洋介が就任
		外国人実習生としてベトナム人技能実習生を 5 名受入(1 期生)
	2018 年	人財育成制度「KOKAJI アカデミー」を開校
		本社敷地内に実習施設を造成
	2018 年	産業廃棄物処理収集運搬業の許認可を取得
	2022 年	株式会社上川機械リースを M&A で取得
	2024 年	株式会社横建を M&A で取得

【グループ事業概要図】



【出所：小鍛冶組へのヒアリングにより HKP 作成】

（2）企業理念

小鍛冶組は、以下の「経営理念」「スローガン」「行動指針」を定めている。

当社は、1948 年の創業から北海道一のとび・土工の専門工事業者として数多くの建設現場で実績を重ねており、経営理念・スローガンには、今後も人と人との繋がりを大切にしながら地元・北海道に貢献できる「100 年企業」を目指していくという強い思いを込めている。

行動指針に掲げる「顧客よし、協力業者よし、従業員よし、会社よし」は、経営理念・スローガンを体現したものであり、全てのステークホルダーと共に発展していくことを行動の柱としている。

当社は、若手人材の確保や人財育成の推進、協力会社含めた労働環境の改善など、常に一歩先を行く企業として、業界・地域の持続的な成長に貢献している。

経営理念
事業を通じて地域社会の発展に貢献する

スローガン
「さすが」と言われる企業へ

行動指針
顧客よし、協力業者よし、従業員よし、会社よし

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

（3）事業概要

小鍛冶組は、建造物の基礎や躯体を担う土工事、コンクリート打設工事、仮設工事等を手掛ける専門工事業者である。工事現場のトータルな施工管理を実践する「総合力」、札幌を中心に北海道の数々の大型建造物を手掛けた「実績力」、取引先や協力事業者との連携により安定した工事受注を可能とする「パートナー力」、建設工事における高い安全性と施工品質を確保する「管理力」、現場ニーズに応える多彩な建設機械・車両の充実による「機動力」を強みとし、高品質な施工をワンストップで提供している。

① 土工事

土工事とは、建造物を支える安定した基礎をつくるために、建設工事の初期段階で地盤の掘削や盛土・整地などを行う工事である。当社では、熟練した技術者による高度な施工技術と多種多様な建設機械を効果的に活用することで、品質の高い施工を行っている。

② コンクリート打設工事

コンクリート打設工事とは、土台の上に設置した型枠にコンクリートを流し込み、建造物の基礎を築く工事である。外気温に応じて、練り混ぜから打設完了までの時間や打ち重ね時間が規定されており、正確かつ迅速な施工が求められる。当社では、元請事業者と作業員が計画段階から密な連携を図り、熟練した技術により迅速な施工を行っている。

③ 仮設工事

仮設工事とは、工事中の作業を円滑に行うために設置される一時的な施設や設備等に関する工事であり、建造物の施工に欠かせない重要な役割を担う。当社では、主に建築工事の際に設置される足場の組み上げを請け負い、綿密な計画と連携の取れた作業により精度の高い施工を行っている。

■ 保有機械

機種	台数	機種	台数
油圧ショベル	12 台	ドーザーショベル	3 台
ホイールローダー	2 台	ダンプ	12 台
コンクリートポンプ車(超ロング)	2 台	コンクリートポンプ車(ロング)	5 台

■ 施工実績

▲ココノススキノ

▲モユクサッポロ

▲日本医療大学

【出所：小鍛冶組提供】

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

2. サステナビリティ経営方針と活動

（1）サステナビリティ経営方針

小鍛冶組は経営理念やスローガンに基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダー（取引先、協力会社、従業員、地域社会）の持続的な発展と中長期的な企業価値向上の実現に向け、サステナビリティ経営方針を策定している。脱炭素社会や循環型社会実現などの環境問題や、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業のコンプライアンス等のガバナンスの重要性を踏まえ、４つの重要課題（マテリアリティ）を掲げ、自社の企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っている。

【出所：小鍛冶組提供】

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

（2）サステナビリティ活動

① 環境面での活動

当社は 2018 年に産業廃棄物収集運搬業許認可を取得している。施工現場では、残土や汚泥・打設時にはポンプ車に残るコンクリートが産業廃棄物として発生するが、排出事業者および産業廃棄物収集運搬事業者として適正な処理を実施している。

また、アイドリングストップや急発進・急停車の防止等について各運転者へ周知し、施工や移動時の省燃費運転を推進している。今後は CO2 排出量の可視化を進めるとともに、環境配慮型車両の導入にも積極的に取り組んでいく方針にある。

② 社会面での活動

■ 人財育成

当社は、人材育成に注力しており、グループ独自の OJT プログラム「KOKAJI アカデミー」を有している。建設業界では、入社後すぐに現場配属となるケースも多く、知識や技術の不足が離職理由の一つになっているが、当社では社会人のマナーや建設現場ならではの業界用語を丁寧に指導している。若年層の社員を 7 年で基幹技能士に育成するため、研修スケジュールを体系化し、コミュニケーションやコンプライアンスの座学研修、本社の広大な敷地を活用した実践的なトレーニングを可能とし、未経験や実務経験が無い有資格者を育てている。

また、2024 年度には「KOKAJI アカデミーデジタル」を導入し、全社員がデジタルツールを活用して社内の研修コンテンツを閲覧できる環境を整備した。

さらに、今年度からは役員を講師とする人材育成プログラムを開始し、各担当部署で実務を担う社員が、より実践的な能力を発揮できるよう、様々な分野での育成を進めている。

【主要資格・免許保有者】

資格名	人数	資格名	人数
1 級とび技術者	4 名	2 級建築施工管理技士	5 名
1 級建築施工管理技士	2 名	2 級土木施工管理技士	3 名
1 級土木施工管理技士	2 名	2 級コンクリート圧送施工技能士	1 名
1 級建設機械施工技士	2 名	登録鳶・土工基幹技能者	9 名
1 級コンクリート圧送施工技能士	4 名	登録機械土工基幹技能者	4 名
コンクリート技士	1 名	登録コンクリート圧送基幹技能者	2 名

【出所：小鍛冶組へのヒアリングにより HKP 作成】

■ ダイバーシティ

当社は、2016 年から外国人技能実習生の受け入れを行っており、技能実習生が安心して日本での生活や業務に適応できるよう、労働環境の整備に努めている。

また、重機の操縦や大型ダンプの運転には女性も従事しており、性別にとらわれず活躍できる体制を整えている。

さらに、2024 年には「札幌市 LGBT フレンドリー企業」として一つ星評価を取得。LGBT コミュニティに対する理解を深め、個性や多様性を互いに認め合いながらより良い職場環境づくりに努めている。

札幌市ＬＧＢＴフレンドリー企業登録証

株式会社小鍛冶組　様

札幌市ＬＧＢＴフレンドリー指標の実施に関する要綱に基づき、ＬＧＢＴフレンドリー企業として登録を受けたことを証します。

登録有効期間　令和１０年３月３１日

札幌市は、互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りを持つことができるまちの実現を目指し、取り組みを続けていきます。

今後とも、貴社がますます発展されることを祈念いたします。

令和６年（２０２４年）５月１日

札幌市長　秋元克広

【出所：小鍛冶組提供】

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

■　**安全衛生**

当社は、安全衛生協議会を毎月開催し、工事現場における事故防止の好事例や事故リスクの高い事象の共有を行っている他、協力会社も参加する安全衛生推進大会を毎年開催し、当社と協力会社が一体となった安全文化の醸成を図っている。

また、2025 年 7 月には最新型の ICT 油圧ショベル「PC200i-12」を導入。ICT（情報通信技術）を活用した自動制御機能により、作業員の過剰操作や誤操作を防ぎ、高精度で効率的な施工を可能とする。さらに、360 度カメラや衝突検知ブレーキシステムなども搭載されており、安全性を大幅に強化できる。当社は、ICT 建機の活用を通じて、省人化と作業の標準化を推進するとともに、より持続可能で安心できる建設現場の実現を目指している。

▲令和 7 年度安全衛生推進大会の様子

▲最新型 ICT 油圧ショベル「PC200i-12」

【出所：小鍛冶組提供】

■　**社会貢献活動**

当社は、コカジグループの地域貢献として『LEGz』(地域(Local)、環境(Environment)、若者(Generation Z))をキーワードに地域密着型経営に取り組んでいる。

特に、社員や地域住民が笑顔になれる分野として、「スポーツ・エンターテイメント」に力を入れており、2021 年からは北海道札幌市を本拠地とするプロサッカークラブ「北海道コンサドーレ札幌」とシーズンパートナー契約を締結している。また、社員のチームワークや交流を深める場として、「小鍛冶組野球部」の活動を継続しており、2020 年にはプライドジャパン全国軟式野球大会にて全国優勝を果たしている。2025 年からは新たに「小鍛冶組サッカー部」が結成され、札幌社会人リーグでの活動を始めている。

今後も様々な社会貢献活動を通して、“Hokkaido のミライ”に貢献できる取り組みを継続していく方針にある。

▲小鍛冶組野球部 PRIDEJAPAN 全国軟式大会優勝

▲小鍛冶組サッカー部

【出所：小鍛冶組提供】

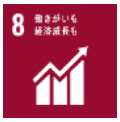
Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

（1）サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	建設サプライチェーン強化による地元建設業界への貢献
取組内容	① 施工体制の強靭化による受注の増加
目標・KPI	① (a)2027 年 12 月期までに売上高を 50 億円にする (2024 年 12 月期実績　39 億円) (b)2027 年 12 月期までに基幹技能士を 20 名以上にする (2024 年 12 月期実績　15 名)
貢献する SDGs	

重要課題 2	働きがいのある職場づくり
取組内容	① 従業員満足度の向上
目標・KPI	① 2026 年 12 月期までに全社員に対するエンゲージメント調査を実施し、次年度以降は満足度向上に資する取り組みを進めていく
貢献する SDGs	

重要課題 3	環境負荷の低減
取組内容	① CO2 排出量の削減
目標・KPI	① (a)2026 年 12 月期までに CO2 排出量（Scope1・2）を可視化し、次年度以降は排出量の削減に努めていく (b)2027 年 12 月期までに営業車両 20 台を環境に配慮した HV・EV などに切り替える
貢献する SDGs	

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

（2）サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、小鍛冶組は「建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献」、「働きがいのある職場づくり」、および「環境負荷の低減」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

① 重要課題 1：建設サプライチェーン強化による地元建設業界への貢献

国内の建設投資額の推移は、平成 4 年度の約 84 兆円をピークに平成 22 年度には約 42 兆円まで半減、その後は東日本大震災の復興需要や民間設備投資の回復により増加に転じており、令和 5 年度には約 70 兆円に回復している。

一方、建設事業者数と建設業就業者数は減少基調にあり、建設技能者の高齢化が進み、労働力の確保と担い手育成（技術承継）が業界の課題となっている。

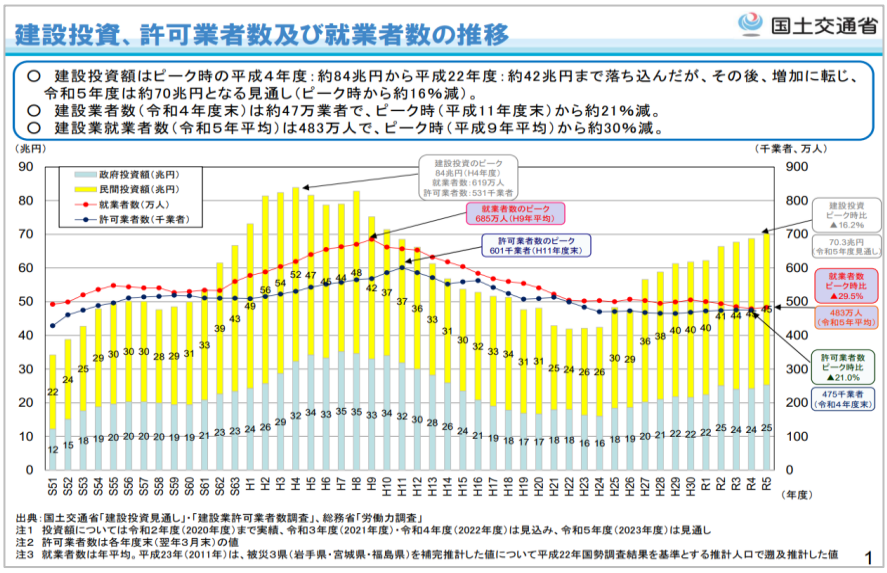
・建設事業者数
令和 4 年度には約 47 万業者となり、ピーク時平成 11 年度末から約 21%減少
・建設就業者数
令和 5 年に 483 万人となり、ピーク時の平成 9 年から約 30%減少
・建設技能者数（全国）
60 歳以上が全体の訳 4 分の 1 を占めており、10 年後にはその大半が引退する見込み

建設業界は総合建設事業者（ゼネコン）が民間や国・公共団体から受注のうえ、専門工事業者（サブコン）に工事を発注し、サブコンが対応できない設備工事については、さらに孫請け業者に発注するピラミッド構造となっている。建設業許可は 2 種類の一式工事と 27 種類の専門工事に分かれ、建設サプライチェーンを構築するには多岐にわたる技術やノウハウが必要となる。

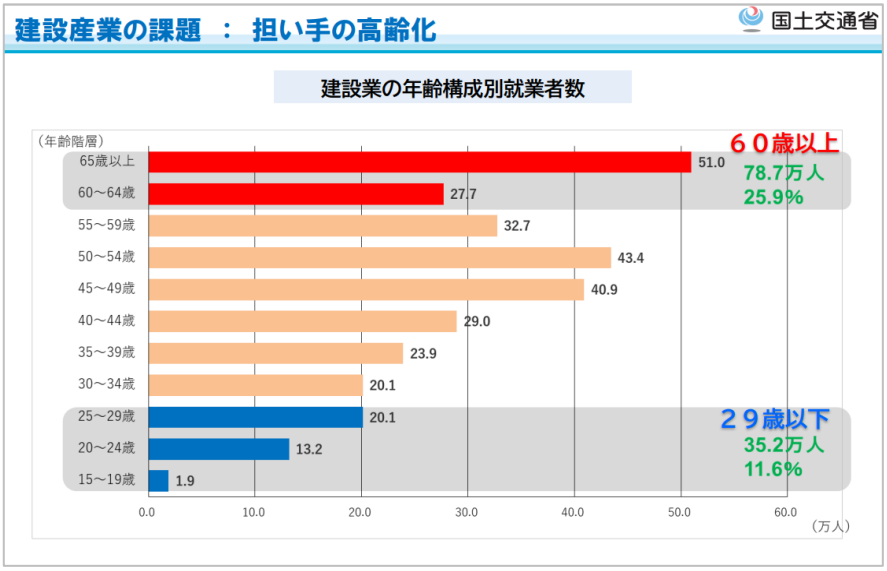
令和 6 年の建設業の倒産は 1,924 件(前年比 13.6%増)に達し、平成 27 年以降の 10 年間で最多を記録している。構造的なサプライチェーンの脆弱性が顕在化しており、将来的な社会インフラの維持管理能力の低下が懸念されている。

建設業界が抱える慢性的な人材不足が深刻化する中で、当社はグループ独自の人財育成システムを構築し、若年層の育成体制を強化している。また、外国人技能実習生の積極的な受け入れにより人員の確保に努めている。人材育成による基幹技能士の増加と施工技術・対応力の向上による受注体制の強化は、建設業界におけるサプライチェーン構築・維持に貢献する取り組みであり目標・KPI は有意義である。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.



【出所：国土交通省　「建設業を取り巻く現状と課題について」】

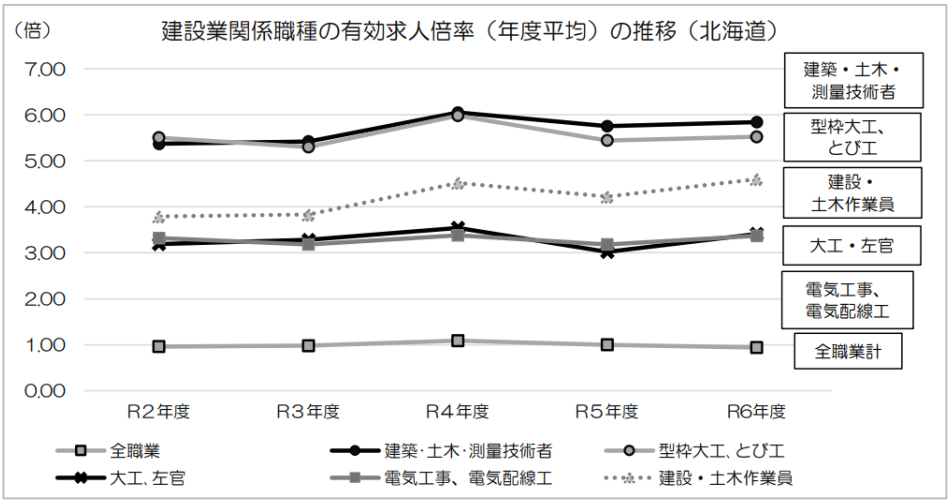


【出所：国土交通省「建設業の課題と国土交通省の取組」】

②　重要課題２：働きがいのある職場づくり

北海道の全業種平均有効求人倍率が 1.0 倍程度で推移しているのに対し、建設業の有効求人倍率は、職種によって異なるものの 3.0 倍～6.0 倍程度となっている。人材採用の難易度が極めて高い状況が続いており、人材採用・定着における競争力の維持・強化が不可欠である。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.



【出所：北海道建設部「北海道における建設業の概況」】

また、北海道では、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的な発展に向けた様々な取り組みを続けており、2023 年 3 月に「建設産業ミライ振興プランＨＯＫＫＡＩＤＯ」を策定している。「建設産業の担い手の確保及び育成」を重点課題と位置づけ、その解決に向けて「働き方改革」「生産性向上」「魅力の発信」を 3 つの柱とし、建設産業の未来【ミライ】が魅力あるものとなるよう、取り組みを進めている。

当社では、仕事へのやりがいや職場環境に対するエンゲージメント調査を全社員向けに実施し、診断結果に基づき改善施策を実行していく方針にある。これは、人材採用の強化や定着率の向上、社員のモチベーション向上により良質な建設サービスの提供を目指す取り組みであり目標・KPI は有意義である。

【出所：北海道「建設産業ミライ振興プランＨＯＫＫＡＩＤＯ」】

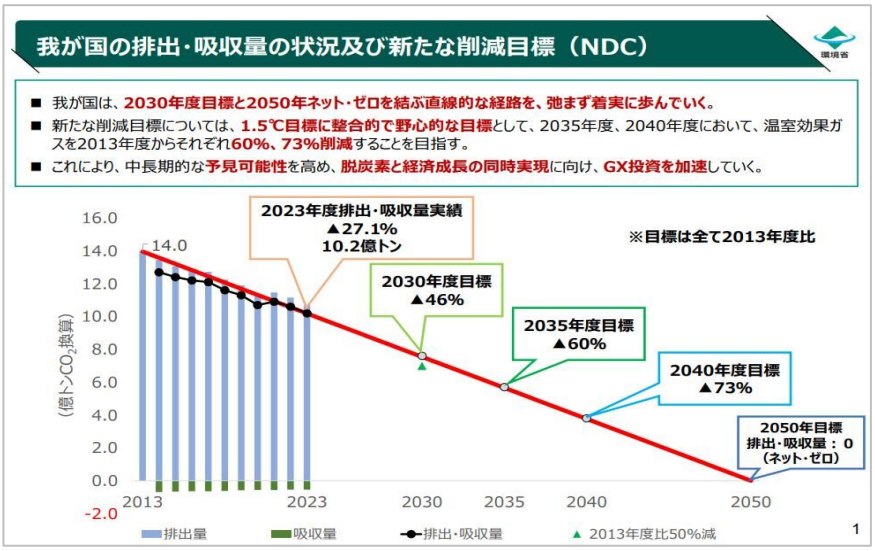
Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

③ 重要課題３：環境負荷の低減

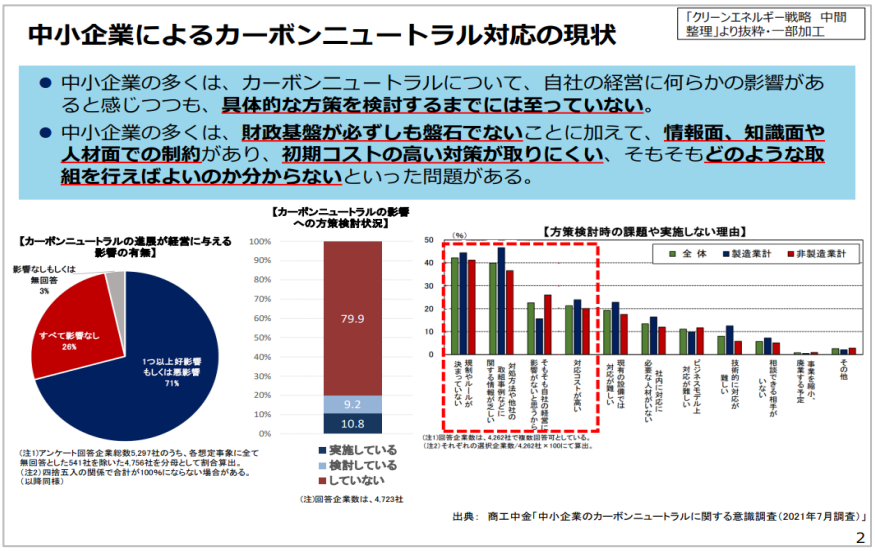
日本政府は、2050 年までにカーボンニュートラル実現の長期目標を打ち出すとともに、2013 年度対比で 2030 年度 46%、2035 年度 60%、2040 年度 73%という GHG 削減の中間目標を掲げている。これまでは排出量の太宗を占める大企業が自社の排出量（Scope1・2）を中心として削減努力を行ってきたが、足元ではサプライチェーンの上流・下流（Scope3）の GHG 削減の取り組みも進んでおり、サプライチェーンに含まれる地域の中堅・中小企業でも取り組みの重要性が高まってきている。

一方、中小企業の多くは、脱炭素やカーボンニュートラルについて、自社の経営に何らかの影響はあると感じつつも、具体的な方策を検討するまでには至っておらず、GHG 排出量を把握している中小企業はわずか 7.8%という調査結果（フォーバル GDX リサーチ研究所調べ）がある。

当社は、GHG 排出量の可視化を進めるとともに、環境配慮型車両への切り替えなどにより排出量の削減に努めていく方針にある。脱炭素経営の推進は、全世界での取り組みが求められる気候変動の抑制に資する取り組みであり、目標・KPI は有意義である。



【出所：環境省「第 69 回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 環境省説明資料」】



【出所：経済産業省「中小企業のカーボンニュートラル施策について」】

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

株式会社北海道共創パートナーズ　会社概要

名　　称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西３丁目７番地　北洋大通センター13 階 代表 TEL：011-596-7814
資　本　金	4,950 万円
株　　主	株式会社北洋銀行
代　表　者	代表取締役社長　岩崎 俊一郎
事業内容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびＭ＆Ａに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号　01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿　　革	2015 年　８月　株式会社日本人材機構 設立 2017 年　９月　株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング事業を開始 2018 年 10 月　有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年　４月　株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年　４月　経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを補助金事業部として事業部化

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。

Copyright © 2025 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.